

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2-①半導体を中心とした新たな産業 基盤の構築	549,519	341,770	1 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業 空港アクセス鉄道の事業化(鉄道事業許可)に向け、鉄道概略設計調査等を行うとともに、 鉄道ルート of 絞り込み結果や概算事業費、需要予測、費用便益比分析(B/C)等についての調査 結果を公表し、都市計画に係る素案に関する住民説明会を実施した。 また、県民の理解を深めるための広報活動として、空港内での広報看板掲出や各種イベント での広報活動等を実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P141
施策2-④DXの推進	159,298	155,900	1 「熊本県デジタル化推進計画」の推進 人口減少による人材不足をはじめとする様々な地域課題を解決し、将来にわたって本県の強 みを生かした地域活力を創出し続けるため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、DX を推進することを基本理念とする「熊本県デジタル化推進計画」を令和6年12月に策定した。 当該計画を推進するため、副知事を本部長とする「デジタル化推進本部会議」において、計 画進捗の確認、関連事業の具体化検討を行い、デジタル戦略監の指示、助言を得ながら、必要 な事業を取りまとめた「熊本県デジタル化施策実施計画」を令和8年3月に策定した。 2 くまもとDXグランドデザイン推進事業 くまもとDXグランドデザイン実現のため、くまもとDX推進コンソーシアムにおいて、イ ベントやセミナーの開催、企業間連携に取り組み、県全体のDX推進を図った。 3 データ連携基盤構築等推進事業 行政や民間が保有する様々なデータを共有・連携するためのデータ連携基盤を運用し、デー タ活用事例を創出した。 4 行政デジタル化推進事業 DXによる市町村のBPRを推進するため、民間デジタル人材を市町村に派遣し、関連施策 の事業化に向けた伴走支援を実施した。また、市町村DX研修を実施し、情報システムの標準 化への対応や市町村におけるDX部門の中核人材の育成につなげた。 5 ICTを活用した働き方改革等推進事業 新たな働き方に対応した環境整備を行い、テレワークやオンライン会議等の取組みを推進。 また、庁内業務の効率化をより一層図るため、業務システムを現場の職員が容易に開発できる ノーコードツールや会議等においてAIを使った文字認識・議事録作成の利用を拡大し、業務 効率化に向けた取組みを定めた「県庁デジタル実行プログラム」の周知と中間取りまとめを行 った。	人事管理費のうち P125 ～ P127

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4-③文化芸術の振興	109,633	104,947	1 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業（万田坑・三角西港） ・県・関係市（荒尾市、宇城市）が連携し、万田小学校と三角小学校の交流事業として、地元の世界文化遺産について現地でお互いにガイドを行い、資産価値の継承や保護意識の醸成を図った。 ・世界文化遺産登録 10 周年記念事業として、構成資産を持つ 8 県 11 市で連携し、カードラリーやPR広報を実施した。また荒尾市及び宇城市、関係地域振興局と連携し、県内の構成資産を周遊する重ね捺しスタンプラリーや熊本市下通での記念パネル展示、マルシェの開催、大型モニターでのPR動画放映、熊本市内路線バスでのラッピング公告を実施した。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業（天草の崎津集落） 「天草のキリシタン関連遺産ガイドブック」の増刷を行い、主に県内の道の駅や観光施設等に配置した。 (3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業 ① 学術検討 阿蘇世界文化遺産学術委員会を 2 回開催し、特に登録基準及び比較分析を重点的に議論した。海外の専門家を招聘する国際ワーキンググループを実施し、これまで学術委員会で整理を進めてきた世界遺産としての阿蘇の価値について、国際的な視点から評価いただいた。 ② 景観保全 「阿蘇」の顕著な普遍的価値（OUV）と良好な景観を維持するため、世界文化遺産登録を見据えた阿蘇の大景観からの景観保全策について、登録後にどのような規制が必要なのかを整理し、今後必要となる景観計画に対して、現在の市町村の景観計画の現状を整理し、具体的な課題を抽出した。 ③ 機運醸成 ・阿蘇郡市内の中学・高校をモデル的に選定し、阿蘇世界文化遺産登録に向けた理解を深める学習を実施した。また、展示イベントで活用する説明パネルを作成するとともに、広報ポスターやイベント配布用の不織布バック、ステッカー等の広報ツールを作成し、阿蘇郡市をはじめ県内外のイベント等で配布した。	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4－③文化芸術の振興)			・阿蘇の世界遺産登録に資する研究を蓄積するため、若手研究者による「阿蘇」に関する多分野の研究を募集・支援し、また、その成果を県民に広く共有するため、成果報告会を実施した。 ④ 資産保護 阿蘇の文化的景観調査報告書の作成に向け、文化財保護法に基づく重要文化的景観の選定に係る現地調査や文献調査、関係者への聞き取り等に取り組んだ。	
(施策5) 交通の利便性向上 施策5－①交通渋滞解消	9,944	8,867	1 渋滞解消推進事業 (1) 時差出勤先進県くまもと推進事業 令和7年9月に、官民連携で時差出勤及びテレワーク等による「オフピーク通勤」を実施し、朝のピーク時の交差点の交通量が最大で約3割減少するなど、一定の効果が確認でき、その取り組みの効果について県民へ情報発信した。 (2) 菊池南部地域交通渋滞対策事業 企業等の公共交通利用促進の取り組みを支援した。	計画調査費のうち P141
施策5－②交通体系の見直し	575,946	368,081	1 地方公共交通バス対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取り組み 運転士不足対策事業を行うとともに、令和8年3月に新たな「熊本県地域公共交通計画」を策定し、持続可能な交通網の構築に向け、交通資源の総点検と最高効率での活用の追求、供給力の強化や利便性の向上等に取り組むこととした。 (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取り組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。 2 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（再掲）（P12に記載）	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																								
施策５－③熊本空港の活性化	768,012	560,231	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 新規路線の就航や既存路線の増便等により、国際線ネットワークがさらに拡大。令和８年３月末時点で台湾、韓国を合わせて６路線・週44便が就航。利用者数について、３年連続で過去最高を更新した。 【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】<table><tr><td></td><td>R 3 年度</td><td>R 4 年度</td><td>R 5 年度</td><td>R 6 年度</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>国内線</td><td>1,357,911人</td><td>2,623,904人</td><td>3,102,166人</td><td>3,214,505人</td><td>3,210,122人</td></tr><tr><td>国際線</td><td>0人</td><td>18,885人</td><td>233,310人</td><td>479,917人</td><td>640,871人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,357,911人</td><td>2,642,789人</td><td>3,335,476人</td><td>3,694,422人</td><td>3,850,993人</td></tr></table> 出典：国土省航空局「空港利用状況調査」（R7年度のみ大阪航空局公表の速報値） 2 阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 新大空港構想に基づき空港機能の更なる強化を図るため、国際航空貨物の取扱いに向けた体制構築等の取組みとして、国際航空貨物需要拡大を前提とした空港周辺県有地の効果的な土地利用調査を実施した。また、熊本国際空港株式会社が実施する国際航空貨物専用の保税上屋整備事業を支援した。 3 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（再掲）（P12に記載）		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	国内線	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	3,214,505人	3,210,122人	国際線	0人	18,885人	233,310人	479,917人	640,871人	計	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	3,694,422人	3,850,993人	計画調査費のうち P140 ～ P141
	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																							
国内線	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	3,214,505人	3,210,122人																							
国際線	0人	18,885人	233,310人	479,917人	640,871人																							
計	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	3,694,422人	3,850,993人																							
3 いつまでも続く豊かな熊本 （施策２）移住定住、関係人口創出 施策２－①移住定住、UIJ ターンの促進	276,384	193,094	1 移住定住促進事業 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。 (1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信（くまバLINE登録者数3,872名、Instagramフォロワー数1,645名（R 8. 3 末時点））、対面移住相談会（全体参加者352名）の施策を実施。 社会増減数は▲2,333名（R 7. 1 ～R 7. 12）となった。 (2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京 23 区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、64 件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4 件の起業支援金を交付した。	計画調査費のうち P140 ～ P141																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策２－②魅力の発信、関係人口創出	433,950	341,532	1 くまもと未来づくりスタートアップ事業（補助金） (1) 一般枠 県内各地の魅力ある地域づくりを推進するため、市町村や地域団体等による地域の賑わいやつながりの創出など地域活性化に資する取組みの始動（スタートアップ）を支援した。 補助件数56件、補助金額111,142千円の支援を行った。 イベントを通じた将来の地域づくりの担い手育成、自然を舞台にした体験プログラムや保全活動を通じた新たな観光資源の確立、交流人口拡大のためのイベント等 (2) 豪雨枠 令和２年７月豪雨からの創造的復興を図るため、市町村や地域団体等による地域の再生・発展に向けた取組みを支援した。 補助件数17件、補助金額24,180千円の支援を行った。 防災ワークショップの実施、避難訓練、復興音楽イベントと生産者を繋ぐマルシェ等 (3) 地域未来枠 地域未来創造会議の議論などを踏まえた市町村等による地域の未来を創造するための調査、計画策定、実証実験等の取組みを支援した。 補助件数２件、補助金額6,463千円の支援を行った。 二地域居住の推進に係る交流拠点整備計画策定、グランドデザイン策定 2 移住定住促進事業（再掲）（P15に記載） 3 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 市町村に対する制度の周知、広報による理解促進を行ったほか、市町村等からの相談対応、組合認定を受けた事業者へのフォローアップを通して、制度活用の推進を図り、２組合の新規認定があった。	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3) 魅力ある地域づくり 施策3－①市町村との連携・地域特性を踏 まえた地域振興	1,594,412	892,013	1 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第八次水俣・芦北地域振興計画基本構想編及び令和8年度実施計画編」を令和7年7月に策定し、国への提案を行った。 2 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等 (2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等 (3) 水俣病教訓発信事業 ・水俣病学習、体験活動 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 県、地元市町、経済団体等で構成する「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。 (1) 地域資源ブランド化支援事業 ・物産展等の出展・PR、地域の生産者・飲食店等で構成する“食”のネットワーク構築 ・マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ試験養殖に係る調査、アサリ資源の再生等 ・県外大学と連携した地域課題の解決、和紅茶のブランディング (2) 地域産品販路開拓支援事業 ・新商品開発支援（5件）、展示商談会への出展支援（2回）、台湾高雄市における物産展 出展 (3) 水俣・芦北観光応援社事業 ・くまモンファーム事業 ・熊本デスティネーションキャンペーンPRイベントにおける情報発信 等	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			(4) 雇用促進・人材育成事業 ・株式会社タイミーと連携した人材確保支援 ・しごと発見塾の開催、地元高校生向け地元企業見学会の開催（３回）等 4 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」（「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成 22 年 4 月閣議決定）を目指すため、環境省の補助事業等を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等 (2) 公共空間整備事業 ・水銀フリーの早期実現に向けた水俣市の体育施設等の照明のLED化 (3) 低炭素型観光推進事業 ・地域資源（薩摩街道、湯の児など）を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等 5 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 (1) 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 ・第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策である「芦北マリンパーク構想事業（芦北町）」、「つなぎ温泉四季彩周辺魅力アップ事業（津奈木町）」への補助を実施した。 (2) 不知火海の美しい海を活用した水俣・芦北地域の魅力発信事業 ・水俣・芦北地域にゆかりがあり、全国的な知名度をもつ「さかなクン」が大使に就任し、当該地域の魅力を「さかなクン」の公式SNS等で国内外に情報発信した。 6 くまもと未来づくりスタートアップ事業（県実施事業） 広域本部・地域振興局が、市町村等と連携・協働して行う地域資源を活用した情報発信・イベント開催等の取組みや、地域未来創造会議の議論等を踏まえた取組み等を行った。 7 くまもと未来づくりスタートアップ事業（補助金）（再掲）（P16 に記載）	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏 まえた地域振興)			8 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、振興策を実施した。 (1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部） ① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、協力隊を１人配置（H27～）。 ② 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として、以下のイベントやツアーを実施した。 ・化石採集クルージング（８月～11月） ・サンセット・ナイトクルージングツアーの造成・モニターツアーの実施（12月～３月） ・宿泊型マラソン大会（２月） (2) 御所浦航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。 ② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路） 海上タクシーを週７日（デイリー化）にするための増便支援（天草市への補助）を実施した。 ③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。 ④ 児童・生徒の移動支援事業（御所浦～棚底航路） ・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する旅客船等利用料金の助成を実施した。 ・小中学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する旅客船等利用料金の助成を実施した。 ⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため、交通系ＩＣカード（チャージ額１万円）を島民に配布し、外出促進支援を実施した。 (3) 施設通所等交通費支援事業（健康福祉部） 乳幼児健診の受診、障がい者福祉施設への通所等に要する交通費の無料化支援を継続実施し、20人（延べ574回）が利用した。	社会福祉総務費のうち P169

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			(4) 御所浦高校生通学支援事業（教育委員会事務局） 高校通学者に対する交通費の無料化支援（天草市への補助）を継続実施し、5人が利用。 (5) 施設整備事業（健康福祉部） 御所浦北診療所の施設整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (6) 設備整備事業（健康福祉部） 御所浦診療所の設備整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (7) 御所浦勤務医師等支援事業（健康福祉部） 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助（天草市への補助）を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。 9 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、振興策を実施した。 (1) 湯島活性化事業（企画振興部） ① 峯公園活用促進事業 峯公園の雑木の伐採など環境整備を実施した（上天草市への補助）。 (2) 湯島航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民向け）を実施した。 ② 湯島地域車両輸送費支援事業 湯島地域外へ車両を輸送するための費用負担の支援（上天草市への補助）を実施した。 10 地域未来創造事業 45市町村と県の連携を強化し、地域ごとの個性ある地域振興を推進するため、令和7年12月から令和8年3月にかけて、県内8箇所（地域振興局単位）で「地域未来創造会議」を開催した。 なお、議論された主な事項としては、次のとおり。 人口減少対策、観光振興、スポーツを起点としたまちづくり、移住定住・二地域居住、サイクルツーリズム、公共交通のあり方、台南市との交流、多文化共生の推進、中山間地農業の課題等。	教育指導費のうち P 371 公衆衛生総務費のうち P 197 計画調査費のうち P 140 ～ P 141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			11 阿蘇草原再生事業 (1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者5人の育成に取り組んだ。また、各団体の火入れ手順についてヒアリングを行い、野焼き作業を安全かつ円滑に行うための「野焼きマニュアル」を作成した。 (2) 野焼き再開支援 狩尾二区原野（阿蘇市）、西湯浦（仲組）（阿蘇市）、中松三区（南阿蘇村）において、野焼き作業に必要な輪地切り、灌木等の処理を行い、野焼き再開を支援した。 12 持続可能な草原維持システム構築推進事業 (1) 新たな担い手の確保や財源の確保 令和3年度に創設した「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」において、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体を新たに4団体認定した（令和8年3月末現在47団体）。 (2) 野焼き作業省力化 野焼きの担い手不足に対応するため東海大学と連携し、ラジコン草刈り機を活用した実証事業に取り組んだ。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－②地域における移動手段の確保	1,320,977	1,320,269	1 地方公共交通バス対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、市町村が運営するコミュニティ交通に対し、その導入や広域的な移動手段確保の取組み等に係る財政支援を実施した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み（再掲）（P14に記載） (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援（再掲）（P14に記載） 2 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤設備の維持に要する費用を沿線市町とともに補助した。 3 天草空港運行支援対策事業 (1) 天草空港運航支援事業 天草エアラインの経営支援と路線の利用促進を図るため、天草エアラインや地元市町（天草市・上天草市・苓北町）、各就航先の関係機関との協議実施等に係る経費を支出。 (2) 各種負担金（天草空港運航支援、通勤用航空推進） 天草空港利用促進協議会や天草エアラインが所有する小型航空機を活用したあり方を検討する全国地域航空システム推進協議会に係る負担金の支出。 (3) 機材維持整備費補助金 天草エアラインの機体整備費用に対する補助金の交付を実施。	計画調査費のうち P140 ～ P141
4 県民の命、健康、安全・安心を守る （施策１）「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	1,307,313	1,089,171	1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 「緑の流域治水」の周知啓発用に作成した動画やパンフレット、授業用教材等を活用し、市町村や教育機関、事業所等に対して出前講座を実施することで、「緑の流域治水」の理解促進を図った。令和７年 12 月に開催した「新たな流水型ダムの事業の方向性・進捗を確認する仕組み」第４回会議後に新聞広告等を活用し、流水型ダムに関する情報を県民に周知した。	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			2 復旧・復興プランの推進 令和７年７月及び令和８年３月に「令和２年７月豪雨復旧・復興本部会議」を開催し、これまでの復旧・復興の実績を取りまとめるとともに、「緑の流域治水の更なる推進による１日も早い安全・安心の実現」と「若者が“残り・集う”産業・雇用の創出」を掲げ、地域の再生・発展に向けて取り組むことを示した「(改訂)新時代共創復興プラン」に沿って関係部局が取り組む、復興への新たなスタートに向けたアイデアやその実装状況を確認した。 3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 国・市町村と連携し、各地区の意向を丁寧に把握しながら、被災市町村で進められるまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援した。 4 球磨川リバーミュージアム構想推進事業 球磨川流域の観光関係団体等との意見交換会や現地調査、キックオフフォーラム等を実施し、目指す姿や今後の方針を示した「球磨川リバーミュージアム構想」を策定した。 5 五木村・相良村の新たな振興 「くまもと新時代共創基本方針」に五木村・相良村振興を位置付け、「五木村振興推進本部」、「相良村振興推進本部」により、両村の振興を推進した。 (1) 五木村の振興 令和６年４月の村長の表明を受け、流水型ダムを前提に改訂された「“ひかり輝く”新たな五木村振興計画」に基づき、振興を着実に推進した。令和８年３月には前年度同様、「五木村の振興を確認する場」を開催し、振興の進捗を村、県、国の三者で確認するとともに、令和８年度の実施計画を策定した。 (2) 相良村の振興 相良村振興策を村と連携しながら着実に推進した。令和８年２月に「相良村振興推進本部」を開催し、振興策の進捗を確認するとともに、令和８年度の取組概要を取りまとめた。 6 球磨川流域復興基金交付金事業（交付実績：379,151千円） 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧、防災・減災ソフト対策等、被災地や被災者のニーズに対して、きめ細かく対応するため、被災市町村に交付金を交付した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			7 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 令和２年７月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が村から受託し、避難路の整備を進めた。 8 J R肥薩線復興アクションプラン推進事業 肥薩線の観光利用及び日常利用を推進するための施策を着実に進めるために、県、地元市町村、J R九州を構成員とするJ R肥薩線復興アクションプラン推進会議を立ち上げ、同プランに掲げる施策を計画的に推進した。 9 くま川鉄道災害復旧支援事業 災害復旧支援事業により球磨川第４橋りょうの右岸側の上部工桁架設工事を進めた。	企画施設災害復旧費のうち P 410
施策１－②若者が“残り・集う”産業・雇 用の創出	19,390	13,829	1 人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業 人吉・球磨地域に県版地域おこし協力隊を５名配置し、観光振興・人材確保の分野における広域的な課題解決を目的に、イベントの企画や県内外でのプロモーション活動を実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P141
(施策５) 水俣病問題への対応 施策５－③水俣・芦北地域の振興	1,195,045	548,343	1 水俣・芦北地域振興計画推進事業（再掲）（P17に記載） 2 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト（再掲）（P17に記載） 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業（再掲）（P17に記載） 4 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業（再掲）（P18に記載） 5 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業（再掲）（P18に記載）	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
5 その他 (4) 「くまもと新時代共創基本方針」及び 「くまもと新時代共創総合戦略」の推進	2,592	1,688	1 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の推進 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の着実な推進を図るため、知事と28民間団体で構成する「くまもと新時代共創会議」の開催（1回）を通じて、施策の主な成果や課題、方向性を明確化し、成果重視の県政運営を図った。	計画調査費のうち P140 ～ P141
(5) SDG s の推進	15,523	14,115	1 SDG s 推進事業 SDG s に積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDG s 登録制度」による登録（第9期94事業者）を行った。 また、SDG s に関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者及び地域社会に貢献する優れた取組みを行う個人・団体等を表彰することにより、本県におけるSDG s の取組みのさらなる深化と質の向上を目指すため、くまもとSDG s アワードを実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P141